

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	橋本 尚		

【第1問】 資産及び負債の定義に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における資産及び負債の定義を述べなさい。
2. 研究開発費は、上記1.の資産の定義を充たしていると考えられるか否か、また、資産除去債務は、上記1.の負債の定義を充たしていると考えられるか否か、それぞれあなたの考えをその理由とともに述べなさい。

【第2問】 発行者側の新株予約権に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 発行者側の新株予約権を貸借対照表の純資産の部の株主資本以外の項目として表示する理由について述べなさい。
2. 新株予約権が失効した場合、発行者側はどのような会計処理を行うべきか、あなたの考えをその理由とともに述べなさい。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 新収益の認識基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 新基準の特徴を述べた上で、収益認識の5つのステップについて、簡単な設例を用いて説明しなさい。
2. 新基準では、従来認められていた「回収基準」が排除されている。この理由を述べた上で、排除の是非に関するあなたの意見を述べなさい。

【第2問】 ヘッジ会計に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. ヘッジ会計の必要性を述べた上で、2つの会計処理(繰延ヘッジ会計と時価ヘッジ会計)の違いを仕訳例を用いて説明しなさい。
2. ヘッジ取引開始後の事後テストであるヘッジ有効性の判定基準について、簡単な設例を用いて説明しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 会计学 (出題者) 村井 秀樹				

【第1問】

1

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	山 崎 雅 教		

【第1問】 貸倒引当金について、以下の設問に答えなさい。(25 点)

- 『企業会計原則』が定める引当金の設定要件を説明した後、貸倒引当金がそれらの要件を満たしていることを説明しなさい。
- 『金融商品に関する会計基準』に従い、貸倒引当金が対象とする債権の区分を説明した後、各債権の区分ごとに貸倒引当金の算定方法を説明しなさい。

【第2問】 外貨建取引について、以下の設問に答えなさい。(25 点)

- 外貨表示された会計項目の換算が必要となる 3 つのケースについて説明した後、各ケースにおいて『外貨建取引等会計処理基準』が規定する換算方法を説明しなさい。
- 為替差損益に対する 2 つの処理方法について説明した後、『外貨建取引等会計処理基準』ではどちらの処理方法をどのような理由で採用しているかを説明しなさい。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科目名] 会 計 学 (出題者) 山 崎 雅 教				

【 第 2 問 】

1.

2.

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出題者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

【第 1 問】 (30 点)

次の設問に答えなさい。

- 1 次の資料により、①売上総利益の金額、および②決算整理仕訳を、それぞれ解答欄に示しなさい。

(資料 1) 決算整理前残高試算表 (一部)

決算整理前残高試算表 (単位 ; 円)			
繰越商品	14,500	売 上	92,000
仕 入	90,500		

(資料 2) 決算整理事項

1. 期末商品棚卸高 各自推定 円
 2. 売価は原価の 15% 増しに設定している。
- 2 品川商店は、委託販売のため商品 (仕入原価 200,000 円、売価 250,000 円) を名古屋商店へ発送し、発送運賃などの諸掛り 20,000 円を現金で支払った。品川商店が商品積送時に行う仕訳を解答欄に示しなさい。なお、商品積送時は、手許商品区分法で処理し、積送諸掛は積送品原価に算入する方法で処理している。
- 3 東京商店は、委託販売のため、当期 (令和×2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日) に北海道に本社を置く札幌商店に、総額 1,000,000 円の商品を発送した。商品の内訳は、以下の通りである。
- A 品 200,000 円、 B 品 400,000、 C 品 150,000、 D 品 250,000
- ① 令和 3 年 3 月中に札幌商店が販売した商品 (A 品、B 品、C 品) に係る仕切精算書が東京商店に到着したのは 3 月 25 日である。
 - ② D 品については、札幌商店が令和 3 年 3 月 30 日に販売したが、仕切精算書が東京商店に到着したのは、令和 3 年 4 月 10 日であった。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

東京商店が、委託販売に係る収益の計上を、①販売基準により計上した場合、および②仕切精算書到達日基準により計上した場合のそれぞれの金額を、解答欄に示しなさい。

- 4 当社は、取り扱っている商品を顧客に一般販売するとともに、一部の商品につき試用販売を行っている。次の資料により、令和×年3月期における、①売上総利益の金額、および②決算整理仕訳を、それぞれ解答欄に示しなさい。

(資料1) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表 (単位;円)			
繰越商品	60,000	一般売上	420,000
試用品	28,000	試用売上	120,000
仕入	324,000	試用仮売上	30,000
試用未収金	30,000		

(資料2) 決算整理事項

- (1) 期末手許商品棚卸高は55,000円である。
- (2) 試用販売の原価率は70%である。

修了試験 答案用紙

課 目	氏 名	評点
[科 目] 簿記論 (出題者) 市野 初芳		

[注意事項] ・答案作成には、必ずインキまたはボールペンを用いて下さい。

【第1問】(30点)

1 ① 売上総利益の金額 _____円

② 決算整理仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

2 商品積送時の仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

3 ①販売基準により計上した場合 _____円

②仕切精算書到達日基準により計上した場合 _____円

4 ① 売上総利益の金額 _____円

② 決算整理仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	村田 英治		

【第1問】

次の(1)~(10)の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) ×1年3月31日、富山株式会社は、決算にあたり、退職給付引当金を計上する。なお、当期の勤務費用は¥27,900,000、利息費用は¥2,700,000、年金資産に関する期待運用収益は¥1,800,000である。なお、認識すべき過去勤務費用および数理計算上の差異はない。
- (2) 香川株式会社は、×1年4月1日に発行した社債(償還価額¥10,000,000、発行価額¥9,600,000、償還期限3年、利率年3%、利払年2回:9月末日および3月末日)の第1回利払日(×1年9月30日)につき、償却原価法(利息法)による会計処理を行う。なお、実効利子率は年4.44%である。
- (3) 上記香川株式会社は、×1年4月1日に支払った社債発行費¥50,000を当該社債の第1回利払日(×1年9月30日)において、償却原価法(利息法)によって償却する。なお、発行価額から社債発行費を控除した金額に対する実効利子率は年4.62%である。
- (4) ×1年3月31日、京都株式会社は、決算に当たり、その他有価証券に分類される福井株式会社株式200株(取得原価@¥45,000)を期末時価@¥75,000に評価替える。なお、法定実効税率は40%である。
- (5) 福島株式会社は、宮城株式会社が分割した不動産事業(時価で評価替えされた諸資産¥78,000,000、諸負債¥35,000,000)を取得し、新株1,000株を時価@¥50,000で発行して同社に交付した。なお、吸収分割契約では、資本金・資本準備金・その他資本剰余金を、それぞれ¥10,000,000、¥15,000,000、¥25,000,000とすることが定められている。
- (6) 山梨株式会社は、×1年4月1日に、従業員15名に対し、1人あたり40株のストック・オプションを付与し、×2年3月31日、決算にあたり、ストック・オプションにかかわる当期の費用(株式報酬費用)を計上する。なお、付与日におけるストック・オプションの公正な評価額は@¥5,000、権利確定日は×3年3月31日である。
- (7) 権利確定後、行使期間満了日前に、上記従業員15名全員が保有するストック・オプションをすべて行使し(行使価格は@¥60,000)、山梨株式会社は新株を発行した。なお、払込金は当座預金とし、会社法が定める最低額を資本金とする。
- (8) 青森株式会社は、株式の買入消却による減資を行うために、発行済株式総数30,000株のうち、2,000株を@¥3,600で買い入れ、買入手数料¥65,000とともに、小切手を振り出して支払った。
- (9) 青森株式会社は、上記で買い入れた株式を消却し、それと同額の資本金を減少させた。なお、資本金の減少額はその他資本剰余金で処理する。
- (10) 長崎株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金¥2,300,000とその他資本剰余金¥1,150,000を財源とする剰余金の配当¥3,450,000を決議した。利益準備金と資本準備金は法定額を積み立てる。同社の資本金は¥60,000,000、資本準備金は¥10,000,000、利益準備金は¥4,650,000である。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 村田 英治				

【第1問】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				
(9)				
(10)				

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第 1 問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の 20% の利益が加算されている。(20 点)

[資 料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残 高 試 算 表

(単 位 : 円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	6,400	4,700	買 掛 金	4,600	8,600
受 取 手 形	4,500	3,300	借 入 金	3,380	3,500
売 掛 金	9,900	3,900	貸 倒 引 当 金	300	170
繰 越 商 品	14,400	4,500	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,500	300
建 物	13,500	6,300	備 品 減 価 償 却 累 計 額	800	
備 品	4,000		繰 延 内 部 利 益	400	
支 店	6,120		資 本 金	39,000	
仕 入	10,200	11,200	本 店		4,500
本 店 更 加 仕 入		4,800	売 上	16,200	24,630
営 業 費	4,480	3,000	支 店 へ 売 上	7,320	
	73,500	41,700		73,500	41,700

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥300を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,200を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥1,500 (本店の仕入原価) を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥720を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 本 店 ¥7,400
支 店 ¥2,900 (このうち、本店より仕入分¥1,200)
- ② 貸倒引当金 本 店 差額補充法 売上債権の5%設定
支 店 差額補充法 売上債権の3%設定
- ③ 減価償却費 本 店 建物 定率法 償却率3%
備品 定額法 耐用年数9年 残存価額は取得原価の10%
支 店 建物 定率法 償却率4%

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第 2 問】高松商店は、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、振替伝票、仕入伝票および売上傳票に記入し、これを1日分ずつ集計して仕訳日計表を作成し、この仕訳日計表から総勘定元帳に転記している。同店の令和3年9月1日の取引について作成された次の各伝票(略式)に基づいて、(1)仕訳日計表を作成し、総勘定元帳に転記し、(2)伝票から仕入先元帳に転記しなさい。なお、同店は商品の仕入と売上をすべて掛で行っている。(15点)

<table border="1"> <tr><td>入金伝票</td><td>No 101</td></tr> <tr><td>売掛金 (東京商店)</td><td>100,000</td></tr> </table>	入金伝票	No 101	売掛金 (東京商店)	100,000	<table border="1"> <tr><td>出金伝票</td><td>No 201</td></tr> <tr><td>買掛金 (大阪商店)</td><td>120,000</td></tr> </table>	出金伝票	No 201	買掛金 (大阪商店)	120,000	<table border="1"> <tr><td>振替伝票</td><td>No 301</td></tr> <tr><td>買掛金 (大阪商店)</td><td>130,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>130,000</td></tr> </table>	振替伝票	No 301	買掛金 (大阪商店)	130,000	支払手形	130,000
入金伝票	No 101															
売掛金 (東京商店)	100,000															
出金伝票	No 201															
買掛金 (大阪商店)	120,000															
振替伝票	No 301															
買掛金 (大阪商店)	130,000															
支払手形	130,000															
<table border="1"> <tr><td>入金伝票</td><td>No 102</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>80,000</td></tr> </table>	入金伝票	No 102	受取手形	80,000	<table border="1"> <tr><td>出金伝票</td><td>No 202</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>70,000</td></tr> </table>	出金伝票	No 202	支払手形	70,000	<table border="1"> <tr><td>振替伝票</td><td>No 302</td></tr> <tr><td>買掛金 (岩手商店)</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>売掛金 (大分商店)</td><td>40,000</td></tr> </table>	振替伝票	No 302	買掛金 (岩手商店)	40,000	売掛金 (大分商店)	40,000
入金伝票	No 102															
受取手形	80,000															
出金伝票	No 202															
支払手形	70,000															
振替伝票	No 302															
買掛金 (岩手商店)	40,000															
売掛金 (大分商店)	40,000															
<table border="1"> <tr><td>入金伝票</td><td>No 103</td></tr> <tr><td>売掛金 (大分商店)</td><td>140,000</td></tr> </table>	入金伝票	No 103	売掛金 (大分商店)	140,000	<table border="1"> <tr><td>出金伝票</td><td>No 203</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>80,000</td></tr> </table>	出金伝票	No 203	未 払 金	80,000	<table border="1"> <tr><td>振替伝票</td><td>No 303</td></tr> <tr><td>備 品</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>未 払 金</td><td>100,000</td></tr> </table>	振替伝票	No 303	備 品	100,000	未 払 金	100,000
入金伝票	No 103															
売掛金 (大分商店)	140,000															
出金伝票	No 203															
未 払 金	80,000															
振替伝票	No 303															
備 品	100,000															
未 払 金	100,000															
<table border="1"> <tr><td>入金伝票</td><td>No 104</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>30,000</td></tr> </table>	入金伝票	No 104	受取利息	30,000	<table border="1"> <tr><td>出金伝票</td><td>No 204</td></tr> <tr><td>買掛金 (岩手商店)</td><td>60,000</td></tr> </table>	出金伝票	No 204	買掛金 (岩手商店)	60,000	<table border="1"> <tr><td>振替伝票</td><td>No 304</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>90,000</td></tr> <tr><td>売掛金 (大分商店)</td><td>90,000</td></tr> </table>	振替伝票	No 304	受取手形	90,000	売掛金 (大分商店)	90,000
入金伝票	No 104															
受取利息	30,000															
出金伝票	No 204															
買掛金 (岩手商店)	60,000															
振替伝票	No 304															
受取手形	90,000															
売掛金 (大分商店)	90,000															
<table border="1"> <tr><td>仕入伝票</td><td>No 401</td></tr> <tr><td>大阪商店</td><td>290,000</td></tr> </table>	仕入伝票	No 401	大阪商店	290,000	<table border="1"> <tr><td>売上傳票</td><td>No 501</td></tr> <tr><td>東京商店</td><td>300,000</td></tr> </table>	売上傳票	No 501	東京商店	300,000							
仕入伝票	No 401															
大阪商店	290,000															
売上傳票	No 501															
東京商店	300,000															
<table border="1"> <tr><td>仕入伝票</td><td>No 402</td></tr> <tr><td>岩手商店 (戻し)</td><td>50,000</td></tr> </table>	仕入伝票	No 402	岩手商店 (戻し)	50,000	<table border="1"> <tr><td>売上傳票</td><td>No 502</td></tr> <tr><td>大分商店</td><td>120,000</td></tr> </table>	売上傳票	No 502	大分商店	120,000							
仕入伝票	No 402															
岩手商店 (戻し)	50,000															
売上傳票	No 502															
大分商店	120,000															

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番 号	所 属 団 体	氏 名	評 点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第 1 問】

本支店合併損益計算書

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高		売 上 高	
仕 入 高		期末商品棚卸高	
営 業 費			
貸倒引当金繰入			
減 価 償 却 費			
当 期 純 利 益			

本支店合併貸借対照表

資 産	金 額	負 債 ・ 資 本	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	
受 取 手 形		借 入 金	
売 掛 金		貸 倒 引 当 金	
商 品		建物減価償却累計額	
建 物		備品減価償却累計額	
備 品		資 本 金	
		当 期 純 利 益	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

仕 訳 日 計 表

令和3年9月1日

21

借方	元丁	勘定科目	元丁	貸方
		現金		
		受取手形		
		売掛金		
		繰越商品		
		備品		
		支払手形		
		買掛金		
		未払金		
		資本金		
		売上		
		受取利息		
		仕入		

総勘定元帳

現金

101

令和3年	摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越	480,000		借	480,000

売掛金

201

令和3年	摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越	250,000		借	250,000

仕入先元帳

大阪商店

仕1

令和3年	摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越		360,000	貸	360,000

岩手商店

仕2

令和3年	摘要	仕丁	借方	貸方	借貸	残高
9	1	前月繰越		350,000	貸	350,000

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	高橋 史安		

問題 工程別総合原価計算を採用している工場のA製品に関する次の資料を参考にして設問に答えなさい。

【資料】

(1)生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	100(40%)	300(30%)
当月投入	900	800
計	1,000	11,000
仕損・減損	100(40%)	200(70%)
月末仕掛品	100(50%)	400(60%)
完成品	800個	500個

注 1)カッコは加工進捗度を示す。

(2)原価データと配賦資料

①直接費

(単位:円)

	第1工程			第2工程			
	直接材料費	加工費		前工程費	直接材料費	加工費	
		直接労務費	製造間接費			直接労務費	製造間接費
月初仕掛品	100,000	160,000	50,000	490,000	200,000	200,000	100,000
当月製造費用	800,000	670,500	?	?	1,580,000	869,500	?

②製造間接費

1) 部門個別費・共通費と配賦資料

	合計	配賦基準	第1工程	第2工程	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門個別費	¥177,000	—	¥50,000	¥70,000	¥17,000	¥30,000	¥10,000
部門共通費							
福利厚生費	¥60,000	従業員数	12名	9名	3名	5名	1名
減価償却費	¥40,000	占有面積	10㎡	15㎡	5㎡	6㎡	4㎡
電力料	¥20,000	機械運転h	6h	5h	2h	4h	3h

2) 補助部門費配賦比率資料

	第1工程	第2工程	動力部門	修繕部門	工場事務部門
動力部門費	40%	30%	—	20%	10%
修繕部門費	30%	40%	20%	—	10%
工場事務部門費	40%	40%	10%	10%	—

(3)その他の資料

- ①製造間接費については部門別原価計算を実施し、階梯式配賦法によって工程別の当月製造費用を計算する。
- ②材料は、第1工程については始点投入し、第2工程は工程を通じて平均的に投入される。
- ③仕掛品の評価は、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法による。
- ④仕損・減損は正常なものであり、良品への負担は進捗度を考慮して決定し、度外視法による。
- ⑤製品Aの月初有高は100個@¥6,350、月末有高は200個であり、売上原価の計算は平均法による。
- ⑥製品Aの売価は@¥10,000である。
- ⑦計算上生ずる端数は円未満を四捨五入する。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 高橋 史安				

【設問1】 部門費集計表を作成しなさい。

部門費集計表

(単位:円)

費 目	合 計	第1工程費	第2工程費			
部門個別費						
部門共通費						
福利厚生費						
減価償却費						
電 力 料						

【設問2】 工程別原価計算表を完成させなさい。

工程別原価計算表

(単位:円)

	第1工程			第2工程			
	直接材料費	加工費	合 計	前工程費	直接材料費	加工費	合 計
月 初 仕 掛 品	100,000	210,000	310,000	490,000	200,000	300,000	990,000
当 月 製 造 費 用	800,000				1,580,000		
計	900,000				1,780,000		
仕 損 ・ 減 損							
月 末 仕 掛 品							
完 成 品							

完成品単位原価(@¥)

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	番号	所属団体	氏 名	評点
[科目名] 簿記論 (出題者) 高橋 史安				

【設問3】 月次損益計算書(一部)を完成させなさい。

月次損益計算書

I 売上高		()
II 売上原価		
月初製品棚卸高	()	
当月製品製造原価	()	
計	()	
月末製品棚卸高	()	()
売上総利益		()

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経 営 分 析	青木 茂男		

【第1問】

A社は非上場の機械メーカーです。業界の競争は激しく、業界各社は苦しい経営状況ですが、A社の業績は下記のように順調に見えます。しかし、A社の財務諸表(個別)は決算操作(不適切会計)がなされているのではないかとの風評が立っています。公認会計士の監査は受けていないので真偽のほどは分かりませんが、あなたは必要があって同社の財務諸表を分析しなければなりません。2019年度の財務諸表は適正であると思われませんが、2020年度と2021年度について、どのような項目でいかほどの決算操作がなされているのかを、根拠を示して推定しなさい。財務分析と財務会計の知識をフルに活用して下さい。(15点)

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

貸借対照表 単位:億円

勘定科目	2019	2020	2021	勘定科目	2019	2020	2021
流動資産	100	232	458	流動負債	164	256	322
現金預金	10	78	185	買入債務	45	105	140
売上債権	41	77	117	短期借入金	112	144	175
棚卸資産	35	50	115	その他	7	7	7
仮払金	5	18	32				
その他	9	9	9				
固定資産	535	657	678	固定負債	331	409	469
建物	110	104	98	長期借入金	315	393	453
機械装置	127	227	227	その他	16	16	16
土地	96	96	96	純資産	140	224	345
子会社株式	54	67	74	資本金	60	60	60
投資有価証券	85	100	120	利益剰余金	80	164	285
のれん	63	63	63				
資産合計	635	889	1136	負債・純資産	635	889	1136

キャッシュ・フロー計算書

	2020	2021
税引前当期純利益	121	173
減価償却費	6	6
投資有価証券売却益	-20	-30
売上債権増加	-36	-40
棚卸資産増加	-15	-65
買入債務増加	60	35
法人税等	-37	-52
子会社株式評価益	-13	-7
その他	-13	-14
営業キャッシュ・フロー	53	6
投資有価証券売却収入	35	45
投資有価証券取得支出	-30	-35
有形固定資産取得支出	-100	0
投資活動キャッシュ・フロー	-95	10
短期借入金増加	32	31
長期借入金収入	100	82
長期借入金返済	-22	-22
財務活動キャッシュ・フロー	110	91
現金・現金同等物当期増加	68	107
現金・現金同等物期首残高	10	78
現金・現金同等物期末残高	78	185

損益計算書

	2019	2020	2021
売上高	500	620	700
売上原価	400	465	490
売上総利益	100	155	210
販管費	33	58	65
営業利益	67	97	145
営業外収益	0	33	37
投資有価証券売却益	0	20	30
子会社株式評価益	0	13	7
営業外費用	10	9	9
支払利息	10	9	9
その他	0	0	0
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
税引前当期純利益	57	121	173
法人税、住民税及び事業税	17	37	52
当期純利益	40	84	121

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経 営 分 析	青 木 茂 男		

【第 2 問】

次の問に答えなさい。(5 点×7)

- 1) 資本コスト概念の必要性について、経営者、株主それぞれの立場から述べなさい。
- 2) ROE(自己資本利益率)と ROIC(投下資本利益率) を対比しながら説明しなさい。
- 3) 利益平準化とは経営者のどのような行動を指しますか。また、利益平準化の動機は何ですか。
- 4) 付加価値概念の必要性について述べ、付加価値に関する比率について述べなさい。
- 5) 当期純利益はここ数年黒字続きだが、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローは毎年マイナス、財務キャッシュ・フローはプラスの年が多く見られる場合、経営分析の視点からあなたの見解を述べなさい
- 6) 自己資本比率について述べなさい。
- 7) 取引先の決算書を分析していた新米の経理課長は、「流動比率が 80%、自己資本比率が 20%と低いから B 社は倒産する可能性が高いね」と部下のあなたに心配顔で言いました。課長の判断についてあなたはどのように考えますか。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第1問】

次の〔資料〕に基づき、当期（X4年4月1日からX5年3月31日）の決算整理後残高試算表（一部）を完成しなさい。なお、円未満の端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表

X5年3月31日		(単位：円)	
繰越商品	390,000	退職給付引当金	1,400,000
仮払金	180,000	建物減価償却累計額	1,585,000
建物	3,600,000	備品減価償却累計額	450,000
備品	800,000		
建設仮勘定	600,000		
仕入	2,300,000		
支払リース料	200,000		

〔資料2〕 決算整理事項

1. 棚卸資産関係

- (1) 帳簿棚卸高 900個 単価500円（原価）
- (2) 実地棚卸高
 - ① 良品 840個 単価470円（正味売却価額）
 - ② 品質低下品 30個 単価310円（正味売却価額）

2. 固定資産関係

- (1) 建設仮勘定は新築の建物に対するものであり、X4年12月1日に引渡しを受けた。引渡しを受けたとき、契約価額の残額について小切手を振り出して支払い、次の仕訳を行っている。

(建物) 300,000 (現金預金) 300,000

なお、この建物は引渡しを受けた日より事業の用に供している。

- (2) X4年4月1日に次の条件で備品のリース契約を締結したが、リース料200,000円を支払った際に次の仕訳を行ったのみである。

(支払リース料) 200,000 (現金預金) 200,000

<リース契約の条件>

- ① リース料は毎年3月31日に200,000円を現金で支払う。
- ② 解約不能のリース期間はX8年3月31日までの4年間である。
- ③ リース契約期間経過後、備品は貸手であるリース会社に返却される。
- ④ 備品の見積現金購入価額は743,420円である。ただし、借手は貸手の計算利率を知り得ない。

- 計算条件
- i. 解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の75%以上である場合には、ファイナンス・リース取引に該当するものとする。
 - ii. リース料総額の現在価値は、年5%の追加借入利率で割り引いた金額とする。
 - iii. 利率を年r%、期間をn年とする年金現価係数（毎年末に年利r%で一定額ずつ1年

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

複利でn年間積み立てる場合の、その積立額の現在価値を求める係数)は、次の表の通りである。

r n	2%	3%	4%	5%
1年	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2年	1.9416	1.9135	1.8861	1.8594
3年	2.8839	2.8286	2.7751	2.7232
4年	3.8077	3.7171	3.6299	3.5460
5年	4.7135	4.5797	4.4518	4.3295

- (3) 建物については、定額法（経済的耐用年数30年、残存価額ゼロ）で減価償却を行う。
- (4) 備品については、定額法（経済的耐用年数5年、残存価額は取得原価の10%）で減価償却を行う。

3. 退職給付関係

- (1) 前期末における退職給付債務は2,100,000円、年金資産時価は700,000円であった。
- (2) 割引率は3%、長期期待運用収益率は2%である。
- (3) 当期の勤務費用は190,000円である。
- (4) 当期の年金掛金拠出額は80,000円であり、支払った際に次の仕訳を行っている。
 (仮払金) 80,000 (現金預金) 80,000
- (5) 当期の退職給付支給額は170,000円（うち退職一時金は100,000円、年金からの支給額は70,000円）である。退職一時金については、支払った際に次の仕訳を行っている。
 (仮払金) 100,000 (現金預金) 100,000
- (6) 数理計算上の差異は生じていない。

【第2問】

固定資産の減損会計とは、どのようなものか答えなさい。

(第1問の計算用紙) (注) 提出の必要はありません。

リース契約の支払計画表

支払日	期首元本	リース料	利息分	元本返済分	期末元本
X5年3月31日					
X6年3月31日					
X7年3月31日					
X8年3月31日					
計	—				—

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の〔資料〕により、当期（X4年4月1日からX5年3月31日まで）の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%として税効果会計を適用し、繰延税金資産・負債は相殺して表示する。ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しないこと。

〔資料1〕

貸借対照表

X5年3月31日 現在

（単位：円）

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
売掛金	132,000	98,000	買掛金	76,220	42,040
貸倒引当金	△1,320	△980	その他負債	282,480	186,260
商品	87,440	42,320	資本金	200,000	100,000
土地	180,000	120,000	利益剰余金	239,100	113,600
S社株式	169,000	—			
繰延税金資産	9,820	4,610			
その他資産	220,860	177,950			
	797,800	441,900		797,800	441,900

損益計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

（単位：円）

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	218,400	131,200	売上高	312,000	164,000
貸倒引当金繰入	900	700	受取配当金	12,600	—
その他費用	85,700	42,100	その他収益	78,900	46,000
法人税等	47,100	18,000	法人税等調整額	7,700	3,600
当期純利益	59,100	21,600			
	411,200	213,600		411,200	213,600

株主資本等変動計算書

自 X4年4月1日 至 X5年3月31日

（単位：円）

	株主資本			
	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	200,000	100,000	230,000	110,000
剰余金の配当	—	—	△50,000	△18,000
当期純利益	—	—	59,100	21,600
当期末残高	200,000	100,000	239,100	113,600

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

〔資料2〕

- (1) P社は、X4年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を169,000円で取得し、支配を獲得した。X4年3月31日におけるS社の土地は、帳簿価額が120,000円、時価が160,000円であった。なお、のれんは、計上の翌年から10年の均等償却を行う。
- (2) S社は当期よりP社に対して掛けで商品を販売している。当期のS社の売上高のうちP社に対するものは98,000円であるが、このうち14,000円はP社に未達であった。また、P社の当期末商品のうち11,000円はS社から仕入れたものである。なお、S社のP社に対する売上総利益率は20%である。
- (3) S社の売掛金のうち50,000円はP社に対するものである。また、P社、S社ともに売掛金の期末残高に対して毎期1%の貸倒引当金を設定している。

（第3問の計算用紙） （注）提出の必要はありません。

連結修正仕訳

1. 開始仕訳

① 子会社（S社）土地の評価替え（評価差額の計上）

借方科目	金額	貸方科目	金額

② 投資と資本の相殺消去

2. 期中仕訳

① のれんの償却

--	--	--	--

② 子会社（S社）当期純利益の非支配株主持分への振替え

--	--	--	--

③ 子会社（S社）配当金の修正

④ 未達取引の整理

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横山和夫 門田隆太郎		

--	--	--	--

⑤ 内部取引高（売上高と売上原価）の相殺消去

--	--	--	--

⑥ 期末商品に含まれる未実現利益の消去

⑦ 債権債務（売掛金と買掛金）の相殺消去

--	--	--	--

⑧ 期末貸倒引当金の減額修正

⑨ S社の繰延税金資産と繰延税金負債の相殺表示

--	--	--	--

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

決算整理後残高試算表

X5年3月31日

(単位：円)

繰越商品 () () ()	
建物 ()	退職給付引当金 ()
備品 ()	建物減価償却累計額 ()
() ()	備品減価償却累計額 ()
仕入 () () ()	
棚卸減耗損 () () ()	
商品評価損 ()	
() ()	
減価償却費 ()	
() ()	
() ()	

(注) 括弧はすべて使用するとは限りません。

【第2問】

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

※ ()は貸方を示す。

連結精算表

(単位：円)

科目	個別財務諸表			連結修正仕訳		連結財務諸表
	P社	S社	合計	借方	貸方	
損益計算書						連結損益計算書
売上高	(312,000)	(164,000)	(476,000)			()
売上原価	218,400	131,200	349,600			
貸倒引当金繰入	900	700	1,600			
のれん償却額	—	—	—			
受取配当金	(12,600)	—	(12,600)			()
その他収益	(78,900)	(46,000)	(124,900)			()
その他費用	85,700	42,100	127,800			
法人税等	47,100	18,000	65,100			
法人税等調整額	(7,700)	(3,600)	(11,300)			()
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	(59,100)	(21,600)	(80,700)			()
株主資本等変動計算書						連結株主資本等変動計算書
資本金・当期首残高	(200,000)	(100,000)	(300,000)			()
資本金・当期末残高	(200,000)	(100,000)	(300,000)			()
利益剰余金・当期首残高	(230,000)	(110,000)	(340,000)			()
剰余金の配当	50,000	18,000	68,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(59,100)	(21,600)	(80,700)			()
利益剰余金・当期末残高	(239,100)	(113,600)	(352,700)			()
非支配株主持分・当期首残高	—	—	—			()
非支配株主持分・当期変動額	—	—	—			()
非支配株主持分・当期末残高	—	—	—			()
貸借対照表						連結貸借対照表
売掛金	132,000	98,000	230,000			
貸倒引当金	(1,320)	(980)	(2,300)			()
商品	87,440	42,320	129,760			
土地	180,000	120,000	300,000			
のれん	—	—	—			
S社株式	169,000	—	169,000			
繰延税金資産	9,820	4,610	14,430			
その他資産	220,860	177,950	398,810			
資産合計	797,800	441,900	1,239,700			
買掛金	(76,220)	(42,040)	(118,260)			()
繰延税金負債	—	—	—			()
その他負債	(282,480)	(186,260)	(468,740)			()
資本金	(200,000)	(100,000)	(300,000)			()
利益剰余金	(239,100)	(113,600)	(352,700)			()
非支配株主持分	—	—	—			()
評価差額	—	—	—			()
負債・純資産合計	(797,800)	(441,900)	(1,239,700)			()

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工 業 簿 記	大藪 卓也		

【問題 1】

当社は、標準原価計算を採用している。次の資料に基づいて、下記の問題に答えなさい。

(資料)

- (1) 製造間接費予算 (月間) 変動費 8,640,000 円
固定費 6,480,000 円
- (2) 製品単位当たりの標準直接作業時間 1 時間
- (3) 当月正常直接作業時間 1,800 時間
- (4) 当月の実際製造間接費 変動費 8,160,000 円
固定費 6,760,000 円
- (5) 当月の実際直接作業時間 1,750 時間
- (6) 当月の生産データ
 - 月初仕掛品 400 個 (進捗度 50%)
 - 当月完成品 1,800 個
 - 月末仕掛品 200 個 (進捗度 50%)

問 1

当社がパーシャルプランによる標準原価計算を採用している場合、解答用紙に示す仕掛品勘定 (製造間接費のみ) の記入を行い、勘定を締め切りなさい。なお、当社が利用している勘定科目は、製品、仕掛品、製造間接費、変動費予算差異、固定費予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異である。なお、日付は省略してよい。

問 2

当社がシングルプランによる標準原価計算を採用している場合、解答用紙に示す仕掛品勘定 (製造間接費のみ) の記入を行い、勘定を締め切りなさい。なお、当社が利用している勘定科目は、製品、仕掛品、製造間接費、変動費予算差異、固定費予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異である。なお、日付は省略してよい。

【問題 2】

原価計算基準における原価差異の原則的な処理方法について説明しなさい。

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記 (出題者) 大藪 卓也				

【問題1】

問1

仕掛品(製造間接費のみ)

前月繰越	()	製品	()
製造間接費	()	()	()
()	()	()	()
		()	()
		()	()
		次月繰越	()
	()		()

問2

仕掛品(製造間接費のみ)

前月繰越	()	製品	()
()	()	次月繰越	()
	()		()

修了試験答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
[科目名] 工業簿記 (出題者) 大藪 卓也				

【問題2】

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問題 下記は、「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」にもとづいた負債に関連する文章である。これにもとづいて、以下の各問に答えなさい。

負債とは、過去の ① または ② の結果として、報告主体が ③ している ④ を ⑤ もしくは引き渡す ⑥ , またはその同等物(a)をいう。

負債の測定は、第1に、負債の返済に要する将来キャッシュフローを単純に(割引かずに)合計した金額である ⑦ がある。第2に、財・サービスを提供する義務の見返りに受け取った現金または現金同等物の金額である ⑧ がある。第3に、負債から生ずる将来キャッシュフローの見積額を何らかの割引率によって測定時点まで割り引いた測定値である ⑨ がある。

なお、⑨ のうち、リスクを調整した割引率を用いた測定値は、負債の市場価格を推定する際に意味をもつことがあり、この市場価格を、わが国では、⑩ という。なお、⑩ とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、負債の移転のために支払う価格をいう。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. わが国の「企業会計原則」にもとづいて、引当金を計上するための4つの要件を指摘しなさい。(4点)

問3. 資産除去債務を計上する2つの方法を指摘した上で、わが国の「資産除去債務に関する会計基準」が採用している方法をその理由とともに答えなさい(6点)。

問4. わが国の「企業結合に関する会計基準」にもとづいて、すべての識別可能資産と負債が把握され、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているにもかかわらず、負ののれんが生ずる場合の、当該負ののれんの取扱いについて、その理由とともに簡潔に答えなさい(3点)。

問5. 伝統的な会計観(ないしは利益観)による負債の概念と下線部(a)の会計観(ないしは利益観)による負債の概念では、異なることが想定される。そこで、それぞれの会計観(ないしは利益観)を端的に答えなさい(2点)。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問題 商品の販売を主たる営業目的としている総務商事株式会社（会計期間：自平×5年4月1日至令和×6年3月31日）に関する【解答留意事項】と【残高試算表】、【決算整理事項及び参考資料】は、以下のとおりである。当該資料に基づいて、答案用紙に示された損益計算書を会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠して完成させなさい。

【解答留意事項】

- 消費税等の会計処理は税抜方式によりすべて完了し、決算整理事項において考慮する必要はない。
- 会計処理および表示方法は、特に指示のない限り原則的な方法によるものとし、金額の重要性は考慮しない。日数の計算は、便宜上、すべて月割計算で行い、金額の計算において千円未満の端数が生じた場合には、四捨五入すること。

【残高試算表】

〔総務商事株式会社残高試算表〕

(令和×6年3月31日現在)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 及 び 預 金	1,072,646	支 払 手 形	316,420
受 取 手 形	366,000	買 掛 金	720,600
売 掛 金	1,161,400	借 入 金	896,000
有 価 証 券	533,100	預 り 金	359,796
繰 越 商 品	430,000	未 払 消 費 税 等	88,540
貸 付 金	40,000	繰 延 税 金 負 債	3,024
前 払 費 用	3,180	未 払 金	7,500
繰 延 税 金 資 産	258,375	退 職 給 付 引 当 金	530,000
建 物	718,745	仮 受 金	250,000
車 両 運 搬 具	135,000	貸 倒 引 当 金	6,750
器 具 備 品	116,800	資 本 金	500,000
土 地	1,170,790	資 本 準 備 金	200,000
の れ ん	25,000	利 益 準 備 金	108,000
仕 入	9,732,000	新 築 積 立 金	200,000
給 料 手 当	872,985	別 途 積 立 金	240,000
租 税 公 課	206,700	配 当 平 均 積 立 金	2,016
支 払 保 険 料	2,000	繰 越 利 益 剰 余 金	47,105
支 払 賃 借 料	98,400	売 上	12,373,600
諸 販 売 費 一 般 管 理 費	14,539	受 取 利 息 配 当 金	91,500
支 払 利 息	37,230	有 価 証 券 利 息	8,100
雑 損 失	5,110	法 人 税 等 調 整 額	51,049
合 計	17,000,000	合 計	17,000,000

※ なお、以下の【決算整理事項および参考資料】以外の決算整理は、すべて適正に行われている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

【決算整理事項および参考資料】

1. 現金及び預金に関する事項

現金及び預金には、300千ドル(30,300千円)の外貨建預金がある。なお、決算日における為替レートは、1ドル=108円であった。

2. 期末商品に関する事項 (商品の評価は、総平均法による。)

種類	帳簿	棚卸高	備考
商品	9,500個	@ 54,000円	実地数量は9,000個であり、正味売却価額は@ 52,000円である。

3. 受取手形に関する事項

受取手形の中には令和×6年3月15日に割引を行ったもの額面金額：98,000千円があり、現金預金94,000千円を受け取っている。なお、この処理は、決算日現在未済である。また、割引時における保証債務の時価は額面金額の4%である。保証債務費用は手形売却損とは区別して処理する。

4. 売上に関する事項

当期3月より、当社は、顧客に対して、商品を10千円分購入するごとに1ポイントを顧客に付与している。当社の商品を将来購入する際、顧客は、ポイントを使用して1ポイント当たり@1千円の値引きを受けることができる。当社は、当社の商品1,656,800千円(独立販売価格と同額)を現金で販売し、将来の当社の商品購入に利用できるポイント(165,680ポイント)を顧客に付与した。当社は、商品の販売時点で、将来149,112ポイントが使用されると見込み、1ポイント当たりの独立販売価格を@0.9千円(総額149,112千円)と見積もった。なお、このポイントについては、当期末時点で使用されてはならず、ポイント引当金を当期末に設定する予定であったために、何ら会計処理が行われていない。また、当社は、改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を当年度末より適用するため、適切な会計処理を行うものとする。

5. 有価証券に関する事項 (残高試算表上の有価証券の内訳は、以下のとおりである。)

銘柄	取得価額	時価	備考
A 株式会社株式	202,000千円	98,000千円	子会社の株式である。
B 株式会社社債	174,000千円	140,000千円	満期保有目的で取得している。なお、当期の期首に取得した額面180,000千円(償還期限は5年後)のものであり、償却原価法の利息法(クーポン利率：4.5%、実行利率：6.4%)のものである。クーポン利息は適正に処理されている(年1回・3月末受取)。
C 株式会社株式	82,300千円	95,000千円	売買目的で取得している。
D 株式会社株式	400千ドル	412千ドル	長期利殖目的の外貨建有価証券であり、取得時のレートは、1ドル=112円である。
ゴルフ会員権	30,000千円	12,000千円	投資目的で所有しているものである。

(注1) 時価については、著しい下落と認められるため評価損等は、特別損失に計上すること。

(注2) その他有価証券の会計処理については、部分純資産直入法による時価法を採用(法定実効税率は40%である)している。なお、取得価額の50%以上下落しているものについては、減損処理を適用する。

6. 研究開発費に関する事項

諸販売費一般管理費の中には、当期において、物流システム開発のために支出した金額2,500千円が含まれており、これを研究開発費として処理する。また、給料手当の中には、このシステム開発のみに従事した従業員の給料13,400千円が含まれている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

7. 有形固定資産に関する事項 (残存価額は取得原価の10%である。)

種類	取得価額	減価償却累計額	償却方法	耐用年数	定額法率	定率法率
建物	900,000千円	181,255千円	定額法	30年	0.034	0.074
車両運搬具	150,000千円	15,000千円	生産高比例法	4年	0.250	0.438
器具備品	146,000千円	29,200千円	定率法	15年	0.066	0.142

(注1) 令和×5年9月30日に建物の一部(取得価額300,000千円, 減価償却累計額50,255千円)を現金275,000千円で売却したが, 当社は, これを仮受金として計上したのみである。

(注2) 車両運搬具の見積総走行距離は300,000km, 当期実際走行距離は24,000kmである。

(注3) 残高試算表ののれんは, 当期首において, 企業結合をおこなった際に生じたものである。当該のれんは, 20年間で償却するものとしている。

8. 貸付金に関する事項

貸付金は, すべて当期首に約定利率5%で, 5年間の貸付けを行ったものである。当該貸付金について, 令和×6年3月31日の利息受取後, 条件緩和の申し出があり, 利率を4%に引き下げること合意した。貸倒引当金は, キャッシュ・フロー見積法により設定するものとし, 繰入額は営業外費用に表示する。

9. 引当金に関する事項

(1) 貸倒引当金は, 受取手形および売掛金の貸倒れに備えるため, 以下の資料より, 貸倒実績率を求め, 上記債権の期末残高に対して設定する。

	令和×2年度	令和×3年度	令和×4年度	令和×5年度
令和×2年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)	1,884,000千円	961,200千円 48,820千円	0千円 35,960千円	
令和×3年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)		2,100,000千円	980,100千円 94,520千円	283,000千円 10,480千円
令和×4年度発生債権の期末残高 (うち貸倒損失発生額)			1,652,000千円	1,244,400千円 41,300千円

(2) 賞与引当金は, 翌期6月の支給額180,000千円のうち, 当期対象額(12月から3月)を計上する。

(3) 当社の退職給付に関し, 従業員の退職給付に備えるため, 当期末において発生していると認められる金額を計上する。なお, 当期における勤務費用は197,400千円, 期首退職給付債務は1,200,000千円および期首年金資産は670,000千円である。割引率は3%であり, 期待運用収益率は2%である。

(4) かねてより債務保証をしている子会社であるA株式会社の財政状態が著しく悪化しているため, 債務保証損失引当金30,500千円を設定する。

10. 諸税金に関する事項

(1) 租税公課の中に法人税, 住民税および事業税の中間納付額162,000千円が含まれている。

(2) 当期確定申告による法人税および住民税年税額は301,110千円, 事業税年税額は100,290千円である。

11. その他の決算整理事項

(1) 給料手当の締め切り後から期末までの期間に対応する金額は5,500千円である。

(2) 上記以外の決算整理はすべて適正に行われており, 考慮する必要はない。

修了試験 解答用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

問 1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	

問 2

要件その 1	
要件その 2	
要件その 3	
要件その 4	

問 3

問 4

問 5

修了試験 解答用紙

課目	出題者	番号	氏名	評点
財務諸表論(演習)	吉田 武史			

損益計算書

〔 〕 株式会社 自 〔 〕 至 〔 〕 (単位:〔 〕)

科 目	金 額	額
I. 〔 〕	()	()
II. 〔 〕		
〔 〕 高	()	
〔 〕 高	()	
合 計	()	
〔 〕 高	()	
商品棚卸減耗損	()	
商品評価損	()	()
〔 〕 利益		()
III. 〔 〕		()
〔 〕 利益		()
IV. 〔 〕		
受取利息配当金	()	
有価証券利息	()	
有価証券評価益	()	
為替差益	()	()
V. 〔 〕		
支払利息	()	
有形売却損	()	
保証債務費用	()	
投資有価証券評価損	()	
貸倒引当金繰入	()	
雑損失	()	()
〔 〕 利益		()
VI. 〔 〕		
建物売却益	()	()
VII. 〔 〕		
関係会社株式評価損	()	
ゴルフ会員権評価損	()	
債務保証損失引当金繰入	()	()
〔 〕 利益		()
法人税、住民税および事業税	()	
法人税等調整額	()	()
〔 〕 利益		()

〔 〕 の内訳	金額(単位:〔 〕)
給料手当	()
租税公課	()
支払保険料	()
支払賃借料	()
減価償却費	()
のれん償却額	()
研究開発費	()
貸倒引当金繰入	()
賞与引当金繰入	()
退職給付費用	()
諸販売費及び一般管理費	()
合 計	()